

(別添 1)

【高知県の町】
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数		1,185	1,171	1,156	1,142
② 予備機を含む 整備上限台数		1,360	640		
③ 整備台数 (予備機除く)		626	557		
④ ③のうち 基金事業によるもの		626	557		
⑤ 累積更新率		52.8	100.0		
⑥ 予備機整備台数		94	83		
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの		94	83		
⑧ 予備機整備率		13.1	13.0		

(端末の整備・更新の考え方)

平成 30 年度に 88 台、31 年度に 161 台、Windows 端末を町内小中学校の一部に整備し、GIGA スクール構想第 1 期の令和 2 年度には、Chromebook1,046 台を整備した。

今回の GIGA スクール構想第 2 期における端末整備・更新では、児童生徒数と予備機を含め、令和 7 年度に 720 台、令和 8 年度に 640 台を更新する予定である。

また、今回の更新において端末の機種を Chromebook に統一する予定である。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

令和 2 年度以前に整備した端末のうち、引き続き使用可能な端末については教職員や学校勤務の各支援員等の業務用端末や、オンラインによる授業や会議の補助端末として活用するなど、学校や教育研究所、教育支援センター等の町立教育関係機関の要望を確認のうえ活用する。

使用できない端末については自治体職員が端末データを消去し、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律又は資源の有効な利用の促進に関する法律を遵守する。

(別添2)

【高知県の町】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合

いの町立学校数：小学校7校、中学校5校

必要なネットワーク速度が確保できている学校数：11校/12校

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

十分な速度が確保されていない学校については、調査等により課題の特定が完了している。速度に関する使用感は様々な要因に影響を受けて変化するため、随時使用状況が確認できる体制を整えている。

今後、不具合が発生した場合には随時対応していく。

(2) ネットワークアセスメントの実施等により、すでに解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決方法と実施スケジュール

課題特定後、ネットワークの設定変更や契約プランの見直しを行っている。

(別添3)

【高知県の町】

校務DX計画

いの町では、令和元年度から校務支援システムを導入し、成績や学籍等の校務情報や学校・教育委員会・教職員の情報共有、教職員の労務管理等のデジタル化を図っている。また、教職員全員に付与されているGアカウントを活用し、クラウドを活用した情報共有、オンライン会議の実施、会議等資料のペーパーレス化にも積極的に取り組んでいる。

町立小中学校は学校規模に差があり、児童生徒数や教職員数にも差があるため、一律の対応が難しい点もあるが、文部科学省が公表している「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に掲げられた校務の効率化を実現するため、次に掲げる事項を重点的に推進し校務DX化に取り組む。

◆FAX及び押印の見直し

学校から教育委員会に提出する文書の押印廃止に向けて規則や様式等の変更を進めているものの、押印を要する文書が残っている。また、FAXでのやり取りについて学校と教育委員会間でのやり取りはないものの、外部からFAXで回答を求められる状況が依然として残っている。

令和6年8月9日付文部科学省事務連絡「学校等のFAXでのやり取りの慣行・学校現場に関連する押印ルールの見直し」を参考に不必要な押印の廃止、FAX利用の見直しを進め、校務DX化を推進していく。

◆ペーパーレスの推進

校務支援システムの導入や、全教員へのGアカウント付与により、児童生徒の各種情報や会議資料、各種マニュアル等は電子データで確認・共有し、ペーパーレス化が浸透している。

一方、令和4年度に「スクリレ」を導入し、保護者宛文書をデジタル配信できる環境を整備しているが、完全にデジタル化している学校はほとんどないのが現状である。また、各校それぞれ地域住民に向けてプリントアウトした学校だよりを各地域の回覧板で回しており、高齢化が進む地域においてどのように学校の情報を発信していくかが課題となっている。いの町の防災アプリの活用や学校ホームページへの掲載など、学校の意向や地域の理解も得ながら発信方法について検討していく。

また、県立学校には電子決裁システムが導入されており、あらゆる手続きが電子化されているが、町立学校には導入されていないため、町立学校長やいの町教育委員会に決裁権がある事項（出勤簿、休暇申請等）については紙媒体での申請となっている。校務DX化推進の観点から、電子決裁について研究していく。

(別添4)

【吾川郡いの町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

AI やビッグデータ、IoT 等の先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられる Society5.0 時代が到来しつつある。1人1台端末を始めとする ICT 環境の整備により「誰でも、いつでも、どこでも興味や必要に応じて学ぶ」ことが可能となり、ICT を活用した新たな学びのスタイルの確立を目指し、令和6年3月に「いの町学校教育情報化推進計画」を策定し、児童生徒の情報活用能力の育成や教員の ICT 活用能力の向上と教科の万尾の深化を目指した授業改善に取り組んでいる。

ICT 環境の整備により、全ての児童生徒がタブレット端末を自在に使いこなし、クラウド環境を活用した個に応じた新たな学びを通じて、自ら考え判断し、他者と協働しながら、変化の激しい社会を生き抜くための思考力、判断力、表現力等の育成を目指す。

2. GIGA 第1期の総括

いの町では、コロナ禍以前より町立学校にタブレット端末や電子黒板を整備し、ICT を活用した教育に取り組んでいた。令和2年度には GIGA スクール構想を踏まえて1人1台端末を整備し、令和3年度までにローカルブレイクアウトによる通信環境整備を実施した。

令和5年度には授業支援ソフト「ロイロノート」を町立小中学校全校に導入したほか、Wi-Fi 環境の整っていない家庭にモバイルルーターの貸出を開始し、学校だけでなく家庭学習で端末を活用できる環境整備に取り組んだ。また、同じく令和5年度から「いの町情報教育推進アドバイザー」を外部から招聘し、いの町教育研究所とともに授業支援ソフトやクラウドを活用した効率的な授業展開方法に関する研修を各校で実施し、教員の ICT 活用指導力の向上に取り組んだ。また、2名の ICT 支援員が各校の要請に応じて機器の設定や使用方法等へのアドバイスも行っており、ICT を効率的に活用するための研修・支援体制の充実・強化も図ってきた。

こうした取組の結果、令和6年度全国学力・学習状況調査では、PC、タブレット端末などの ICT 機器を「ほぼ毎日使用している」と回答した割合が、小・中学生とも全国や県平均よりも高い数値となっており、タブレット端末を日常的に活用することができている。また、教室で授業を受けられない児童生徒がオンラインで授業を受ける機会が増え、不登校児童生徒等の学習機会の確保にもつながってきた。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用

情報教育推進アドバイザーによる校内研修や ICT 支援員によるサポート体制を継続し、ICT を活用した効率的な授業づくりを進めていく。

さらに、対話型 AI や授業 DX の研究事業やデジタル教材（デジタル教科書、デジタルドリル）の活用を通じ、タブレット端末を活用した家庭学習やクラウドを活用した授業づくりを推進していく。

今回の更新及びタブレット端末の利活用促進にあたっては、端末本体の適切な取扱いや子どもたち

の健康や安全にも配慮した使用のルールを新たに定め、学校だけでなく家庭に向けた啓発も行って
く。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実のために

授業支援ソフトの継続利用や、デジタルドリル、対話型 AI などのクラウド環境での学びの研究・
実践を進め、クラウド上に蓄積された教育データを教職員が活用し、児童生徒一人一人に応じた指導や
支援への取組を進める。

また、教員と児童生徒、児童生徒同士がやり取りする場面でタブレット端末を積極的に活用し、児童
生徒自らがクラウドを活用して他者から情報収集できる能力や、事実や根拠に基づき分析・判断できる
能力、自分の情報活用を振り返り改善点を見出そうとする姿勢を育成し、全ての子どもたちの可能性を
引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指す。

(3) 全ての児童生徒の学びの保障のために

デジタルドリルを活用して基礎学習の定着や家庭学習の充実を図るとともに、オンライン授業等の研
究・実践を継続し、一人一人の特性に合わせたきめ細かな支援や不登校児童生徒等への学習機会の確保
と子どもを孤立させない体制づくりを強化する。ICT を活用し、誰一人取り残さない、一人一人に応じ
た学びが行き届く支援を充実させる。